

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月9日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 清胤

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安徳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安徳

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高	(百万円)	235,484	241,130	320,817
経常利益	(百万円)	5,329	1,309	6,842
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,202	228	2,122
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,774	3,445	5,166
純資産額	(百万円)	84,760	86,473	84,147
総資産額	(百万円)	261,735	266,176	254,139
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	102.02	7.28	67.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	84.43	5.66	55.76
自己資本比率	(%)	31.5	31.5	32.1

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	37.32	29.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善などにより引き続き緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、堅調な米国や欧州を中心に底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループは2020年までを目標とした『VISION2020』の成長戦略である「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」の推進と、中期経営計画（2016年5月期～2018年5月期）の基本方針『国内事業の収益体制強化と成長戦略の実現』に基づく諸施策の展開に注力してまいりました。また、商業施設事業において、2018年1月1日付けでコクヨ株式会社のストア事業を会社分割の方法により承継しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、マテリアル事業や国際事業での需要獲得などにより、売上高は2,411億30百万円（前年同期比2.4%増）と増収となりましたが、営業利益は、アルミ地金価格の上昇や建材事業での売上減少などにより8億48百万円（前年同期比83.8%減）と減益となりました。また、経常利益は13億9百万円（前年同期比75.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億28百万円（前年同期比92.9%減）とそれぞれ減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、依然として厳しい競合環境が継続していることやアルミ地金価格の上昇影響などにより、売上高は1,445億85百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント損失は16億98百万円（前年同期は28億44百万円のセグメント利益）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、一般機械分野や輸送分野の需要を取り込んだことや、アルミ地金市況と連動して売上高が増加したことなどにより、売上高は345億98百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は29億1百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、小売業の出店・改装需要に対する提案営業に注力したことやココヨ株式会社のストア事業承継による売上増などにより、売上高は278億76百万円（前年同期比5.2%増）となりました。セグメント利益は、営業体制強化や承継した事業の統合に伴う販管費の増加などにより、8億83百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

国際事業

国際事業においては、輸送分野などの需要取込みや為替影響などにより、売上高は339億62百万円（前年同期比18.7%増）となりました。セグメント損失は、欧州事業での原材料価格の上昇や収益改善の遅れなどにより、12億11百万円（前年同期は17億31百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて120億36百万円増加し、2,661億76百万円となりました。これは、商品及び製品等のたな卸資産が89億43百万円、投資有価証券が12億82百万円、電子記録債権が8億92百万円、有形固定資産が8億11百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて97億10百万円増加し、1,797億2百万円となりました。これは、未払法人税等が13億21百万円減少したものの、社債が30億円、支払手形及び買掛金が26億88百万円、短期借入金が24億66百万円、長期借入金が22億47百万円、電子記録債務が8億32百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、純資産は864億73百万円、自己資本比率は31.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題につき、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、20億28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年2月28日		31,554		15,000		11,581

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年11月30日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,300 (相互保有株式) 普通株式 335,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,805,400	308,054	
単元未満株式	普通株式 345,029		
発行済株式総数	31,554,629		
総株主の議決権		308,054	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- | | |
|------------------|-----|
| 自己株式 | 58株 |
| 相互保有株式 協和紙工業株式会社 | 49株 |

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	68,300		68,300	0.22
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336-2	229,300		229,300	0.73
ピニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616番地	100,000		100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村町5-1	6,600		6,600	0.02
計		404,200		404,200	1.28

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、当社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(200株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,785	22,211
受取手形及び売掛金	3 47,834	3 46,217
電子記録債権	5,611	3 6,503
有価証券	653	866
商品及び製品	13,651	15,835
仕掛品	15,248	21,243
原材料及び貯蔵品	9,955	10,719
その他	7,222	7,612
貸倒引当金	1,553	1,187
流動資産合計	120,407	130,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,647	26,459
土地	54,432	54,526
その他（純額）	25,670	26,575
有形固定資産合計	106,750	107,562
無形固定資産		
のれん	3,338	3,534
その他	3,300	3,480
無形固定資産合計	6,639	7,014
投資その他の資産		
投資有価証券	17,547	18,830
その他	4,029	3,772
貸倒引当金	1,235	1,026
投資その他の資産合計	20,342	21,577
固定資産合計	133,732	136,154
資産合計	254,139	266,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 43,266	3 45,955
電子記録債務	13,623	3 14,455
短期借入金	9,042	11,509
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	7,503
1年内返済予定の長期借入金	10,478	10,542
未払法人税等	1,634	312
賞与引当金	402	1,640
引当金	3	45
その他	20,091	3 18,166
流動負債合計	98,544	110,131
固定負債		
社債	-	3,000
転換社債型新株予約権付社債	15,035	7,516
長期借入金	28,513	30,761
役員退職慰労引当金	9	9
製品改修引当金	1,298	1,013
退職給付に係る負債	16,712	17,302
資産除去債務	447	452
その他	9,430	9,514
固定負債合計	71,447	69,571
負債合計	169,991	179,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	30,645	29,772
自己株式	214	226
株主資本合計	78,438	77,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,213	3,901
繰延ヘッジ損益	40	14
土地再評価差額金	3,818	3,817
為替換算調整勘定	1,202	296
退職給付に係る調整累計額	2,590	1,148
その他の包括利益累計額合計	3,197	6,259
非支配株主持分	2,510	2,660
純資産合計	84,147	86,473
負債純資産合計	254,139	266,176

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	235,484	241,130
売上原価	180,643	191,457
売上総利益	54,840	49,673
販売費及び一般管理費	49,598	48,824
営業利益	5,242	848
営業外収益		
受取利息	72	21
受取配当金	232	303
スクラップ売却益	500	483
持分法による投資利益	277	244
その他	687	828
営業外収益合計	1,770	1,881
営業外費用		
支払利息	436	361
売上割引	672	687
為替差損	257	-
その他	317	373
営業外費用合計	1,683	1,421
経常利益	5,329	1,309
特別利益		
固定資産売却益	18	11
投資有価証券売却益	-	292
その他	-	4
特別利益合計	18	308
特別損失		
固定資産売却損	33	149
固定資産除却損	254	249
減損損失	2	22
その他	51	-
特別損失合計	341	420
税金等調整前四半期純利益	5,005	1,196
法人税等	1,609	765
四半期純利益	3,396	430
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	202
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,202	228

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	3,396	430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,081	685
繰延ヘッジ損益	104	26
為替換算調整勘定	313	858
退職給付に係る調整額	886	1,442
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	2,378	3,014
四半期包括利益	5,774	3,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,587	3,290
非支配株主に係る四半期包括利益	187	154

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(債務保証)

従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
従業員	0百万円	0百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
受取手形割引高	111百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	148百万円	82百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
受取手形	41百万円	173百万円
電子記録債権	- 百万円	37百万円
支払手形	16百万円	211百万円
電子記録債務	- 百万円	225百万円
設備関係支払手形(流動負債「その他」)	- 百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	6,189百万円	6,521百万円
のれんの償却額	493百万円	445百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月29日 定時株主総会	普通株式	629	20.00	平成28年5月31日	平成28年8月30日	利益剰余金
平成29年1月11日 取締役会	普通株式	472	15.00	平成28年11月30日	平成29年2月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	629	20.00	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金
平成30年1月11日 取締役会	普通株式	472	15.00	平成29年11月30日	平成30年2月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	150,294	29,987	26,486	28,603	235,372	111	235,484	-	235,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,304	18,719	114	91	23,230	-	23,230	23,230	-
計	154,598	48,707	26,601	28,695	258,602	111	258,714	23,230	235,484
セグメント利益又は 損失()	2,844	2,801	1,361	1,731	5,277	80	5,357	115	5,242

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 115百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
あります。全社費用は、主として当社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重
要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	144,585	34,598	27,876	33,962	241,022	107	241,130	-	241,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,267	22,752	116	77	27,214	-	27,214	27,214	-
計	148,853	57,351	27,992	34,040	268,237	107	268,344	27,214	241,130
セグメント利益又は 損失()	1,698	2,901	883	1,211	874	77	951	103	848

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 103百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
あります。全社費用は、主として当社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「商業施設事業」セグメントにおいて、平成30年1月1日付けでコクヨ株式会社が行うファニチャー事業のう
ち、店舗用什器の製造・販売などを行うストア事業を会社分割の方法により承継いたしました。なお、当該事象に
よるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において683百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年9月27日に締結した吸収分割契約に基づき、平成30年1月1日付けでコクヨ株式会社(以下、「コクヨ」という。)が行うファニチャー事業のうち、店舗用什器の製造・販売などを行うストア事業を会社分割の方法により承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	コクヨ株式会社
事業の内容	コクヨが行うファニチャー事業のうち、店舗用什器の製造・販売などを行うストア事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ビル・住宅用のアルミ建材を中心とする「建材事業」、アルミニウム・マグネシウムの鋳造・押出・加工を中心とする「マテリアル事業」、店舗用什器・サインを中心とする「商業施設事業」及び海外展開を行う「国際事業」の4事業を運営しております。

本件は、当社グループの2020年までを目標とした『VISION2020』において、成長戦略の一つとして掲げる非建材事業(マテリアル事業・商業施設事業)の強化に向けた取り組みの一環であり、商業施設事業のさらなる事業領域拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成30年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

コクヨを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

(5) 結合後企業の名称

三協立山株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてコクヨが行うファニチャー事業のうち、店舗用什器の製造・販売などを行うストア事業を会社分割の方法により承継することによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年2月28日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,638百万円
取得原価		1,638百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

683百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	777百万円
固定資産	178百万円
資産合計	955百万円

6. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用 11百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	102円02銭	7円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,202	228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,202	228
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,392	31,383
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	84円43銭	5円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	10	10
(うち、社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円)) (注)	(10)	(10)
普通株式増加数(千株)	6,416	7,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る第3四半期連結累計期間償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期（平成29年6月1日から平成30年5月31日まで）中間配当について、平成30年1月11日開催の取締役会において、平成29年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	472百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年2月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月9日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森部 裕次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。